

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.50 2017年1月20日(金)

東京：授業料減免補助 大幅拡充方針を発表 東京の私立高校に通う生徒の3割の「授業料」を無償化

東京新聞 2017年(平成29年)1月17日(火曜日) ©中日新聞

都私立高生へ支援拡充

上限44万円 年収760万円未満

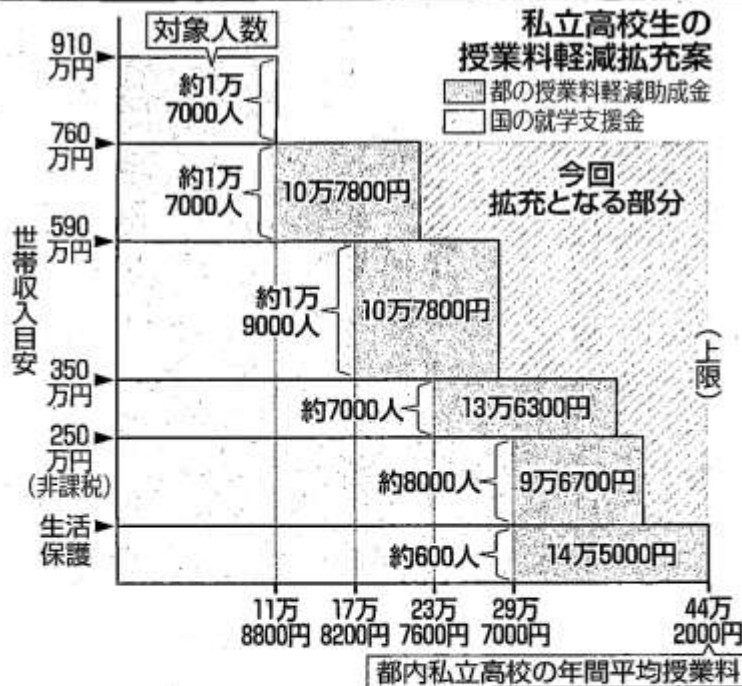
東京都の小池百合子知事は十六日、私立高校生への支援を拡充する方針を明らかにした。年収七百六十万円未満の世帯を対象に、都内私立高の平均授業料の四十四万二千円を上限に授業料を助成する。二〇一七年度予算案に新制度による上乗せ分の七十五億円を盛り込む。

(内田淳一)

都は本年度、私立高生への特別奨学金として、世帯

年収に応じて国の制度と合わせて二十二万六千四百四十四万円を助成している。これまでは、上限まで助成されるのは生活保護世帯だけだったが、一七年度からは年収七百六十万円未満の世帯は一律に、上限となる平均授業料分の助成を受けられるようにする。対象となるのは私立高校生約十六万七千人のうち、約五万一千人。都内在住なら都外の私立高に通う生徒も含まれる。都によると、他の自治体にも同様の制度があり、埼玉県は年収五百万円未満、神奈川県は二百五十万円未満を対象にしているという。

一方、都立高校生に対しても、生活保護世帯などに検定試験の受験料や勉強会宿費として年二万五千円を新たに補助する。生活保護世帯、住民税の非課税世帯は年五万円、年収二百五十万円未満までの世帯は年三万円を補助する。小池氏は「家庭の経済状況によって教育機会が奪われてはならない」と強調した。



「無償化」目指しまず3割

東京都立高校では二〇一〇年度から、授業料(年十二万八千八百円)は無償化されている。私立高には一定の支援制度が設けられてきたが、小池百合子知事は「教育費の公私間格差が依然として大きい。自由に学校を選択できるように、保護者の経済的負担を軽減する」と意義を述べた。

基準と同じく年収九百十万円未満の世帯まで拡充し、私立高の授業料の「実質無償化」を図るよう要望していた。

小池氏にとって「都独自の給付型奨学金の拡充」は選挙公約の一つ。都議選を視野に、小池氏が連携する都議会公明党は、国の就学支援金の

公私格差の軽減へ

都内の平均世帯年収に関する統計はないが、都は「五百九十万円以上七百六十万円未満」に含まれるとみて、この給付区分を対象とした。その結果、私立高に通う生徒の三割をカバーできる形になり、小池氏は「公明党さんともこれでいい」と話が整った」と舞台裏を明かした。